

令和3年度 事務事業評価シート

事務事業名	家賃関係業務事業	事務事業コード	10308202	整理番号	240
(予算事業名)	市営住宅管理事業				
担当課名	建築住宅課	担当係名	住宅係	作成日	令和3年7月13日

I. 事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1 安心・安全で活力を生み出すまちづくり			
	基本方針	3 計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります			
	施策	8 良好な住環境づくり			
	取組項目	市営住宅の適切な管理			
2 事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()				
3 事務事業の意図(ねらい)	公営住宅法に基づき、適正な市営住宅管理を行うことにより、低所得者及び住宅困窮者に対して住居を供給し、安心して住める住環境を維持する。	活動指標	指標名(単位)	納付指導件数(督促、催告数)	
			算出法		
4 事務事業の内容	安心して住める住環境を維持するため、設備等の維持管理や経年劣化に応じた修繕を行う必要がある。その費用については、家賃等による収入が主であるため入居者に対する公正・公平な家賃等の収納率の向上目指し、滞納者に対する納付指導等の強化に努める。	成果指標	指標名(単位)	家賃等現年度徴収率(%)	
			算出法	現年度家賃等収納額/現年度家賃等調定額	
5 これまでの改革・改善の取組経緯	家賃等の滞納者に対しては、電話や訪問等による納付指導の徹底を行い、現年度の家賃については、100%の徴収率を確保できた。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(目標・予算)	対前年比R02/R01		
1 事務事業指標	活動指標	308	337	298	290	88.4%		
	成果指標	99	99	100	100	101.0%		
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	28,588	19,751	22,560	43,959	114.2%
2 投入資源	①投入		1.10	1.05	1.05	1.80	100.0%	
	人員(人)	正職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
		再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤等(アルバイト除く)						
	②支出		7,663	6,539	6,544	11,434	100.1%	
	内訳(千円)	人件費	1,142	117	179	1,314	153.0%	
		事業費						
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		8,805	6,656	6,723	12,748	101.0%	
	④事業費財源内訳(千円)	特定	国・府補助金	27	27	28	28	103.7%
			地方債	0	0	0	0	
財源		受益者負担等	72,315	74,414	74,659	74,466	100.3%	
		一般財源	(63,537)	(67,785)	(67,964)	(61,746)	100.3%	
⑤その他考慮すべきコスト		将来発生するコスト(施設・設備・金利等) 委託費						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的業務(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	収納率100%を達成したことで、入居者に対し公正・公平性が保てるようになった。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	業務委託等を行わず、職員による電話や訪問での納付指導で、現年度の徴収率を100%にすることができた。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	現年度の家賃については、徴収率100%を継続し、退去滞納者については、退去後の居所不明や相続人調査が難航している者がいるため、今後の対策を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理修繕業務事業	事務事業コード	10308202	整理番号	240
(予算事業名)	市営住宅管理事業				
担当課名	建築住宅課	担当係名	住宅係	作成日	令和3年7月13日

I. 事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1 安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	3 計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります
	施策	8 良好な住環境づくり
	取組項目	市営住宅の適切な管理
2 事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()	
3 事務事業の意図(ねらい)	公営住宅法に基づき、適正な市営住宅管理を行うことにより、入居者が安心・安全な生活を送れるようになる。	活動指標 指標名(単位) 管理戸数 算出法
4 事務事業の内容	住宅設備の維持管理委託や修繕業務を行う事で、専門性の高い業者による点検等が行われ、安心・安全な生活が送れるようになる。	成果指標 指標名(単位) 市営住宅の適正管理率(%) 算出法 適正管理戸数/管理戸数×100
5 これまでの改革・改善の取組経緯	昭和40年代に建設した団地も多く存在する中、入居者の安心・安全な生活を支えるため住宅設備の維持管理や修繕・外壁改修等を適正に行っている。	

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(目標・予算)	対前年比R02/R01		
1 事務事業指標	活動指標	406	412	412	412	100.0%		
	成果指標	100	100	100	100	100.0%		
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	95,515	83,024	89,291	102,090	107.5%
2 投入資源	①投入		0.95	1.00	1.05	1.50	105.0%	
	人員(人)	正職員	0.00	0.00	0.00	0.00		
		再任用職員	0.90	0.00	0.00	0.00		
		非常勤等(アルバイト除く)						
	②支出		8,856	6,227	6,544	9,528	105.1%	
	内訳(千円)	人件費	29,923	27,979	30,244	32,533	108.1%	
		事業費						
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		38,779	34,206	36,788	42,061	107.5%	
	④事業費財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金	26	27	28	28	103.7%
			地方債	0	0	0	0	
一般財源		受益者負担等	72,315	74,414	74,659	74,466	100.3%	
			(33,562)	(40,235)	(37,899)	(32,433)	94.2%	
⑤その他考慮すべきコスト		将来発生するコスト(施設・設備・金利等)				修繕費、委託費		

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的業務(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	老朽化している団地もあり、入居者の安心・安全な生活を支えるための住宅設備の維持管理や修繕に係る委託業務等は、非常に重要である。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	所得税法の改正や公営住宅法施行令の改正によるシステムの改修や水道メーター定期更新等が重なった
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	老朽化した団地については、今後どのように維持管理していくのか、建替えを含めさらなる改善策を検討していかなければならない。	